

2016年6月27日

【ご参考資料】

CIO コメント 英国の EU 離脱決定を受けた市況見通しについて

23日に行われた国民投票で、英国の欧州連合(EU)からの離脱が決まりました。

これを受けて、今後の市場の展開について、弊社の債券、外国株式、日本株式の各 CIO(最高投資責任者)は次のように考えております：

全体的な見通し

今回の結果を受けて、政治・経済面では、EU が結束して移民難民問題などの課題に対応することが難しくなること、保護主義など内向き志向の傾向がグローバルに広がる可能性などマイナス面が想定されます。その程度について現段階で予想することは困難ですが、短期的には、市場でドル不足に備えて流動性対策がとられることで、市場が安定を取り戻すことが期待されます。しかし、流動性供給策によって市場に提供されるドルの量が増えると、相対的に円高圧力が強まることは警戒すべきです。

債券市場の見通し

世界の債券市場は、利回りの低い環境が当面継続することが見込まれます。英国経済は、ポンド安と政治リスクの高まりを背景に設備投資の足踏みと個人消費の冷え込みが予想され、大陸欧州にもその影響が及ぶ可能性があります。欧州では今後多くの選挙が予定されているため、政権交代を通じて、英国に追随し EU 離脱を検討する国が現れるリスクも排除できません。また、リスク回避的なドル需要増大が米国の利上げ余地を削ぐことになり、先進国の金利を低位に安定させる要因となります。但し、市場は各国中央銀行による追加金融緩和をすでに織り込み始めていると見られることや、2008年の金融危機当時よりも政策手段の選択肢が限定的となっていることに留意する必要があります。

株式市場の見通し

日本を含む世界の株式市場は、予想に反した結果を受けて、短期的にはボラティルな展開が想定されますが、為替市場の落ち着きや、中央銀行の流動性供給を受けて、中期的には安定を取り戻すと考えます。今回の「英国の EU 離脱決定に伴うショック」が、リーマンショックやユーロ危機のような金融システム不安ではなく、政治経済システムの構造調整に関する不安であることに大きな違いがあり、すぐさま世界経済がリセッションに陥るリスクは低いと考えられる点も中期的に安定を取り戻すと考える背景です。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

アジア株式市場は、欧州への輸出依存度が低く、内需依存度が高いインド、アセアン市場は相対的に堅調な展開になると予想します。短期的には、流動性対策でのドル供給、中期的には米国利上げの可能性が低下する金融環境は、アジア株式市場には好材料であると考えられます。企業業績への影響も非常に限定的でしょう。円高圧力の継続は、韓国、台湾などの輸出企業中心の株式市場にも、相対的な輸出競争力の改善を通して、恩恵をもたらす可能性が高いと考えられます。

日本企業に関しては、総じて欧州でのビジネス寄与が米国やアジアと比べて低いことから、業績への影響は為替水準を通じたものになると思われれます。中長期的には円高の長期化リスクは残りますが、日本企業はリーマンショック後の1ドル80円台の円高局面を乗り越えたことで、現状の為替水準に対応可能な収益体質に転換していると見られます。従って、短期的には為替の変動に伴う業績変化の可能性はありますが、中長期的には日本企業の増益基調に変化はないと考えます。

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申しいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

【ご参考資料】

【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。

したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

■投資信託に係る費用について

2016年6月現在

ご購入時手数料 《上限4.32%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.1816%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 *一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 *ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号：野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 373 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込いただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。